

令和7年6月12日(木)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年 春季賃上げ妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月26日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

【全体結果】(表1)

項目	令和7年	令和6年	対前年比
妥結額	16,056円	14,729円	1,327円増 (9.0%増)
賃上げ率	5.14%	4.83%	0.31ポイント増

【注】最終報(6月6日公表)の509組合(妥結額15,948円:賃上げ率5.11%)のうち今年、前年の妥結額が把握できた466組合による比較

【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年を上回っている。
- すべての企業規模で前年を上回っている。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年を上回っている。

また、製造業では8割弱の業種で、非製造業では8割の業種でプラス傾向となっている。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月26日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた509組合のうち、前年の妥結額についても把握できた466組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析 【集計組合数:466組合】

(1) 妥結額の状況 【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額16,056円(前年:14,729円)が、対前年比1,327円増・9.0%増となり、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況 【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比 722 円増・6.6%増（令和7年:11,610 円 令和6年:10,888 円）

「300 から 999 人」が、対前年比 1,778 円増・12.5%増（令和7年:16,042 円 令和6年:14,264 円）

「1,000 人以上」が、対前年比 1,303 円増・8.6%増（令和7年:16,479 円 令和6年:15,176 円）
となりました。

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和7年	令和6年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	20	8,445	6,865	1,580	23.0	
	30～99人	80	10,312	9,290	1,022	11.0	
	100～299人	112	11,965	11,327	638	5.6	
299人以下		212	11,610	10,888	722	6.6	↗
300～999人		97	16,042	14,264	1,778	12.5	↗
1, 000人以上		157	16,479	15,176	1,303	8.6	↗
全体加重平均		466	16,056	14,729	1,327	9.0	↘
全体単純平均(参考)			13,577	12,874	703	5.5	

※ 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 18,271 円(対前年比 1,486 円増、8.9%増)、非製造業が 13,737 円(対前年比 1,161 円増、9.2%増)となりました。

製造業では、19 業種のうち 15 業種でプラス傾向となりました。

非製造業では、10 業種のうち 8 業種でプラス傾向となりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上あった業種のうち、前年に比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 前年に比べ増減率の大きい上位 3 業種と下位 2 業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
輸送用機械器具	15	11,440	21,913	10,811	11,102	102.7		全体の8割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
運輸業・郵便業	51	31,205	14,391	11,536	2,855	24.7		全体の6割強にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
情報通信業	17	1,281	10,838	9,344	1,494	16.0		全体の8割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
鉄鋼	36	7,983	18,269	24,907	▲6,638	▲26.7		全体の5割強にあたる組合が前年よりマイナス妥結しており、全体としてもマイナスとなっているが、妥結額の平均は製造業全体とほぼ同水準であり、同業種が不調とまでは評価し難い。
卸売・小売業	42	32,279	12,842	13,464	▲622	▲4.6		全体の6割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。なお、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なマイナスで妥結していることが、全体平均を押し下げ、結果として前年比マイナスとなっている。

※ 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(表4- (1)) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	318	81,212	18,271	16,785	1,486	8.9	↗
食料品・たばこ	27	4,255	16,830	16,742	88	0.5	⇒
繊維、衣服	25	4,690	16,556	15,004	1,552	10.3	↗
木材、家具・ 装備品	4	865	17,576	14,353	3,223	22.5	↗
パルプ・紙・ 紙加工品	6	497	18,519	16,573	1,946	11.7	↗
印刷・同関連	6	1,804	13,791	8,586	5,205	60.6	↗
化学	44	5,942	16,941	14,789	2,152	14.6	↗
石油・石炭製品	2	340	18,848	3,158	15,690	496.8	↗
プラスチック製品	3	536	6,038	10,549	▲ 4,511	▲ 42.8	↘
ゴム、皮革製品	2	117	13,436	5,998	7,438	124.0	↗
窯業・土石製品	2	228	9,753	8,098	1,655	20.4	↗
鉄鋼	36	7,983	18,269	24,907	▲ 6,638	▲ 26.7	↘
非鉄金属	17	4,693	18,765	17,194	1,571	9.1	↗
金属製品	44	9,650	15,780	14,985	795	5.3	↗
機械器具	68	23,056	20,713	20,415	298	1.5	↗
電子部品・ デバイス	1	10	7,400	4,012	3,388	84.4	↗
電気機械器具	9	2,548	14,342	13,441	901	6.7	↗
情報通信 機械器具	1	10	15,400	15,400	0	0.0	—
輸送用機械器具	15	11,440	21,913	10,811	11,102	102.7	↗
その他の製造	6	2,548	7,849	13,857	▲ 6,008	▲ 43.4	↘

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2)) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	148	77,587	13,737	12,576	1,161	9.2	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利							↘
建設業	10	4,362	14,725	13,149	1,576	12.0	↗
電気・ガス・熱供給・水道業							↘
情報通信業	17	1,281	10,838	9,344	1,494	16.0	↗
うち、通信・放送	1	398	18,500	15,000	3,500	23.3	↘
うち、情報サービス	2	25	10,860	13,331	▲ 2,471	▲ 18.5	
うち、情報制作(出版等)	14	858	7,283	6,604	679	10.3	
運輸業・郵便業	51	31,205	14,391	11,536	2,855	24.7	↗
うち、私鉄・バス等	18	23,488	15,020	11,496	3,524	30.7	↘
うち、道路貨物輸送	14	4,837	10,497	8,327	2,170	26.1	
うち、郵便業							
うち、その他	19	2,880	15,804	17,249	▲ 1,445	▲ 8.4	
卸売・小売業	42	32,279	12,842	13,464	▲ 622	▲ 4.6	↘
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	807	18,713	18,309	404	2.2	↗
うち、金融・保険業	1	9	24,490	19,722	4,768	24.2	↘
うち、不動産業	2	798	18,648	18,294	354	1.9	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	2	57	10,976	12,842	▲ 1,866	▲ 14.5	↘
飲食店、宿泊業	3	701	16,430	14,926	1,504	10.1	↗
生活関連サービス業、娯楽業	3	38	11,964	11,522	442	3.8	↗
医療、福祉、教育、学習支援業	5	315	8,351	7,154	1,197	16.7	↗
うち、教育・学習支援業	3	97	8,894	4,847	4,047	83.5	↘
うち、医療・福祉	2	218	8,110	8,181	▲ 71	▲ 0.9	
複合サービス事業、サービス業	12	6,542	14,331	12,713	1,618	12.7	↗
うち、複合サービス事業	5	3,769	13,322	10,353	2,969	28.7	↘
うち、自動車整備・機械修理							
うち、賃貸・広告業	1	202	21,738	19,571	2,167	11.1	
うち、その他	6	2,571	15,228	15,635	▲ 407	▲ 2.6	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。